

～関西企業フロントライン～

第10回 【データ編】

最新の経済データから見た関西中小企業の動向

平成30年10月17日

近畿経済産業局
中小企業政策調査課

はじめに

今回の関西企業フロントラインでは、「データ編」として、最新の経済データを用いて、関西中小企業の動向を取りまとめました。

関西の開業率は、2年連続（2016年・2017年）で全国トップになり【P4】、常用労働者数では、2018年5月時点の前年同月比で102.0と全国（100.1）を上回っている【P25】ことが判明しました。

しかしながら、関西の企業数の減少率が全国より高く、特に小規模企業数の減少が顕著【P13～16】であります。その一方で中規模企業数が増加し、中規模企業による新設事業所の開設が活発化【P6～8】しています。

また、労働生産性においては、地域別の特徴に顕著な差が見られる【P29・30】など、実態に即した大変興味深い内容となっています。

本レポートが、関西の中小企業経営者をはじめ、行政機関、経済団体、金融機関などにおいて、中小企業の最新動向の把握にご活用くださることを期待しています。

構成

1. 開業率、新設事業所数の推移
2. 企業数、企業規模の推移
3. 雇用者数、労働生産性の推移

1. 開業率、新設事業所数の推移

1-1.関西の開業率の推移

- 関西の開業率は、2016年以降、2年連続で関東を上回る。府県別では、2017年に、兵庫県が大阪府を初めて上回った。

関西・関東・中部・九州の開業率推移 [暦年]

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
全国	4.57%	4.80%	4.79%	5.10%	5.36%	6.05%
関西	4.53%	4.75%	4.72%	5.05%	5.75%	6.64%
関東	4.51%	4.80%	4.93%	5.45%	5.74%	6.52%
中部	4.65%	4.85%	4.96%	5.26%	5.44%	5.81%
九州	4.93%	5.14%	5.07%	5.19%	5.20%	6.04%

関西の開業率推移 [府県別/暦年]

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
福井	3.79%	3.84%	3.51%	3.56%	3.52%	3.42% (43位)
滋賀	3.95%	4.21%	4.49%	4.33%	4.60%	5.00% (26位)
京都	4.44%	4.69%	4.64%	4.61%	5.41%	6.02% (13位)
大阪	4.69%	5.00%	4.95%	5.51%	6.38%	7.20% (7位)
兵庫	4.60%	4.76%	4.79%	5.00%	5.75%	7.31% (6位)
奈良	4.89%	4.81%	4.89%	4.77%	5.15%	5.82% (15位)
和歌山	3.84%	3.73%	3.67%	4.34%	4.33%	5.21% (24位)

1-2.都道府県別の開業率の変化

(2016年) 全国平均 5.36%

1	沖縄	7.56%	26	愛媛	4.45%
2	埼玉	7.09%	27	鳥取	4.36%
3	千葉	6.78%	28	広島	4.34%
4	神奈川	6.61%	29	和歌山	4.33%
5	大阪	6.38%	30	宮崎	4.32%
6	福岡	6.28%	31	長崎	4.28%
7	愛知	6.25%	32	北海道	4.28%
8	東京	5.88%	33	鹿児島	4.21%
9	兵庫	5.75%	34	石川	4.19%
10	茨城	5.63%	35	香川	4.15%
11	熊本	5.47%	36	佐賀	4.02%
12	宮城	5.46%	37	徳島	3.81%
13	三重	5.44%	38	高知	3.66%
14	京都	5.41%	39	長野	3.59%
15	群馬	5.33%	40	福井	3.52%
16	福島	5.28%	41	青森	3.39%
17	奈良	5.15%	42	富山	3.36%
18	岡山	5.01%	43	山形	3.29%
19	栃木	4.87%	44	島根	3.26%
20	岐阜	4.83%	45	岩手	3.10%
21	静岡	4.79%	46	新潟	2.97%
22	滋賀	4.60%	47	秋田	2.72%
23	大分	4.57%			
24	山梨	4.52%			
25	山口	4.45%			



(2017年) 全国平均 6.05%

1	沖縄	10.08%	26	滋賀	5.00%
2	埼玉	8.45%	27	長崎	4.94%
3	千葉	8.12%	28	愛媛	4.86%
4	神奈川	7.94%	29	岐阜	4.81%
5	福岡	7.62%	30	広島	4.68%
6	兵庫	7.31%	31	鹿児島	4.58%
7	大阪	7.20%	32	宮崎	4.58%
8	茨城	6.72%	33	北海道	4.49%
9	愛知	6.69%	34	香川	4.46%
10	東京	6.34%	35	石川	4.27%
11	三重	6.26%	36	鳥取	4.23%
12	岡山	6.14%	37	高知	3.96%
13	京都	6.02%	38	長野	3.87%
14	群馬	6.00%	39	徳島	3.82%
15	奈良	5.82%	40	山形	3.68%
16	宮城	5.81%	41	富山	3.67%
17	栃木	5.76%	42	青森	3.49%
18	熊本	5.75%	43	福井	3.42%
19	静岡	5.39%	44	岩手	3.28%
20	福島	5.28%	45	新潟	3.22%
21	山口	5.27%	46	島根	3.21%
22	大分	5.26%	47	秋田	2.85%
23	山梨	5.23%			
24	和歌山	5.21%			
25	佐賀	5.14%			

※2016年と比較し、2017年の開業率が減少している都道府県は赤字。

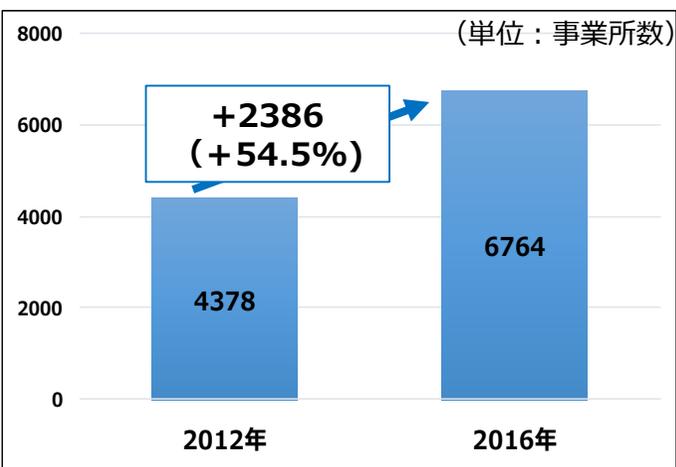
※関西の各府県は青で塗りつぶし

出典：厚生労働省「雇用保険事業月報」を基に、近畿経済産業局が再編加工。年報は年度推計のため、各年月報の足し上げにより暦年の数値を推計
 (※)「雇用保険事業年報」による開業率の定義「当該年度に雇用関係が新規に設立した事業所数／前年度末の適用事業所数」に基づいて開業率を計測。

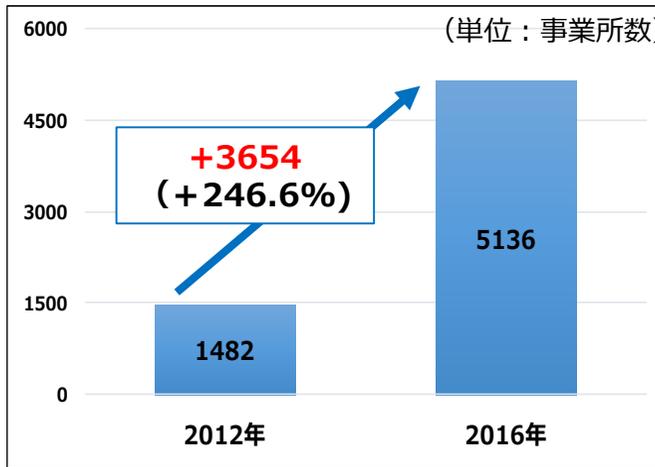
1-3.関西の新設事業所数の変化

- 「新設事業所」について、2012年から2016年まで4年間で、資本金別に事業所数の変化をみると、関西及び全国ともに、資本金1000万～3億円未満の中規模企業数の増加が顕著。また、関西は、資本金3億円以上の大規模企業の増加率が全国を上回っている。

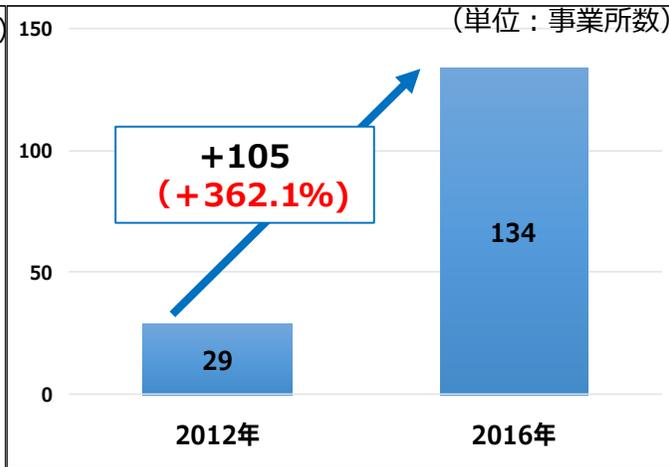
① 資本金1000万円未満（関西）



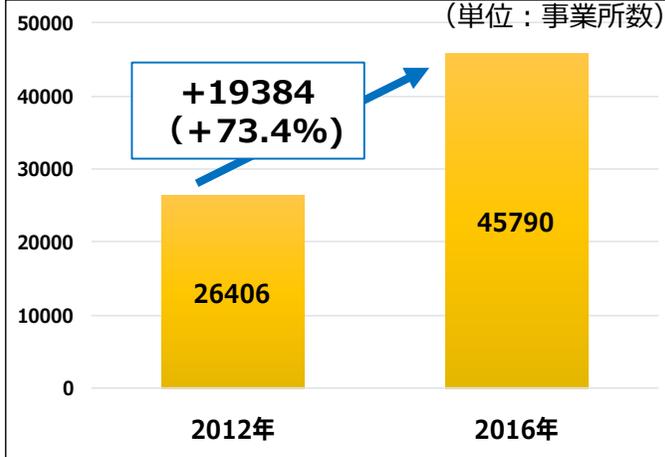
② 資本金1000万～3億円未満（関西）



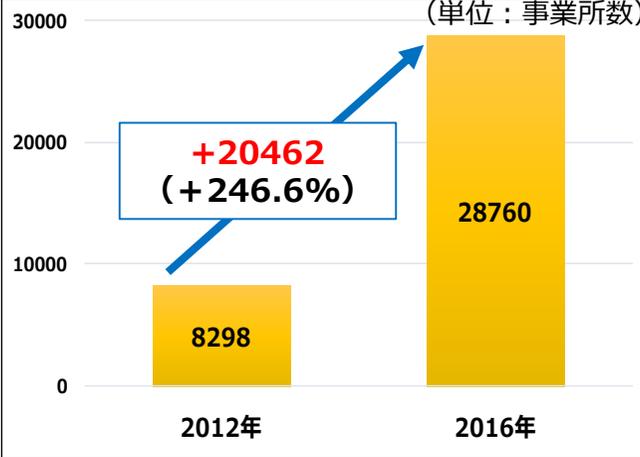
③ 資本金3億円以上（関西）



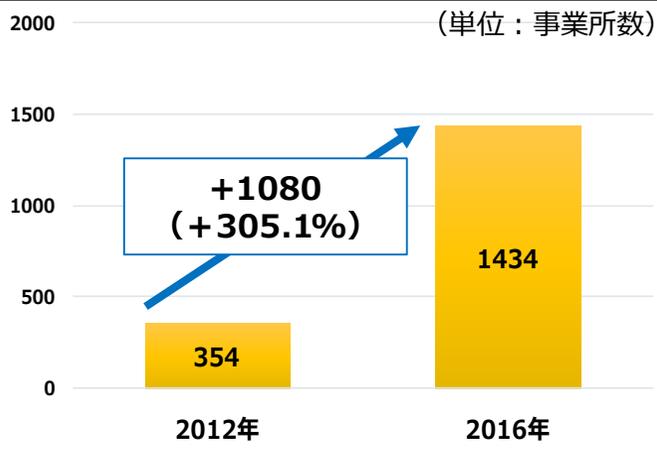
① 資本金1000万円未満（全国）



② 資本金1000万～3億円未満（全国）



③ 資本金3億円以上（全国）

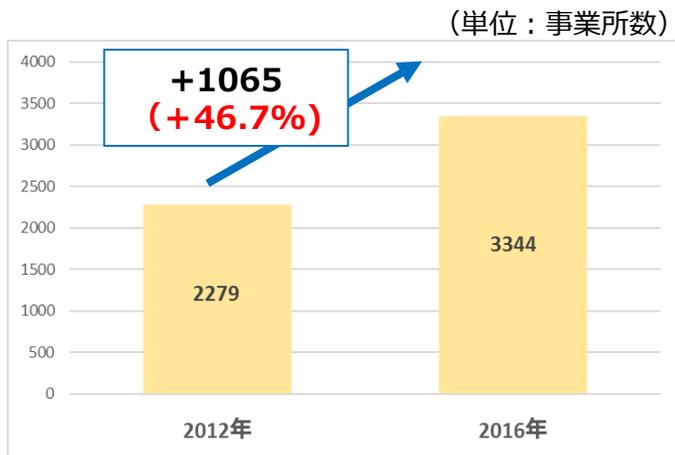


出典：総務省「平成24年及び平成28年経済センサス（活動調査）」を基に、近畿経済産業局が再編加工

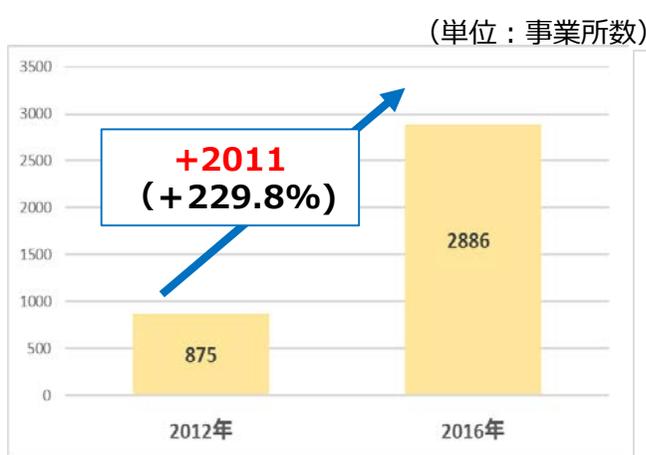
1-4.大阪府、東京都、愛知県の新設事業所数の変化①

- 新設事業所数の変化について、3大都市を比べると、大阪府と東京都で資本金1000万～3億円未満の中規模企業数の増加が顕著。一方、大阪府は、資本金1000万未満の小規模企業の増加率が50%以下であるが、資本金3億円以上の大規模企業の増加率が4倍以上と高くなっている。

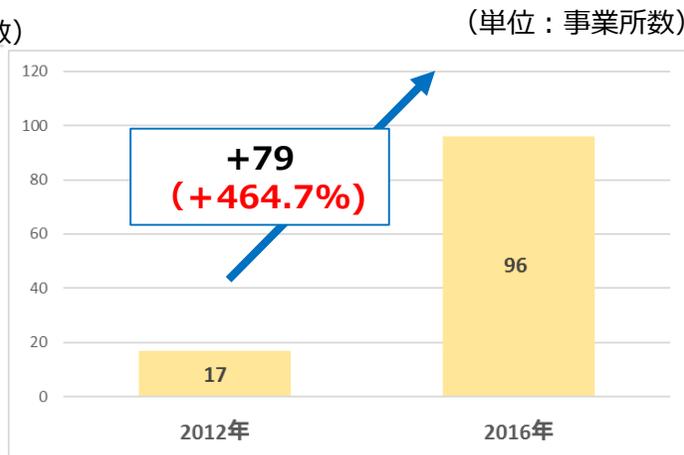
①資本金1000万円未満（大阪）



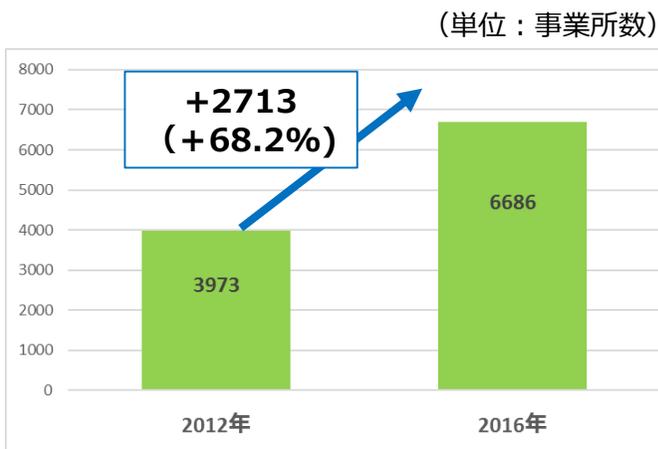
②資本金1000万～3億円未満（大阪）



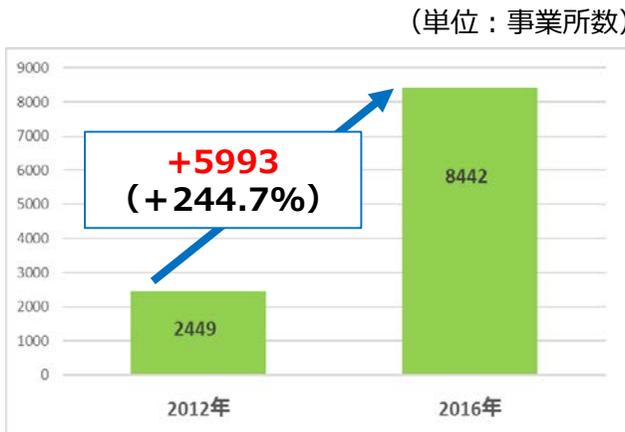
③資本金3億円以上（大阪）



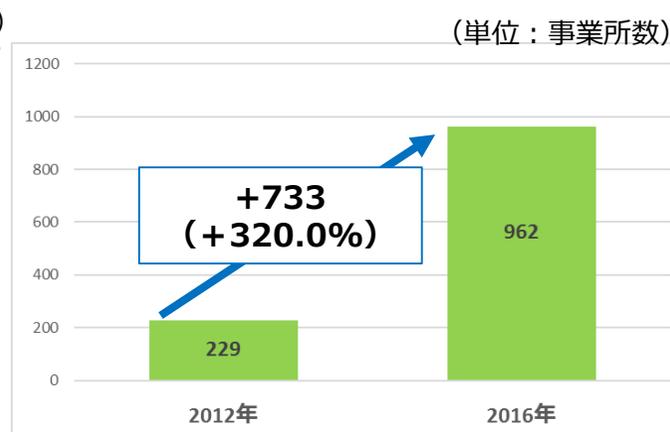
①資本金1000万円未満（東京）



②資本金1000万～3億円未満（東京）



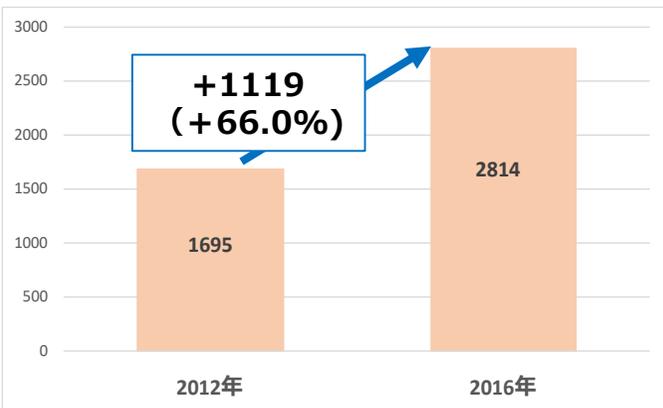
③資本金3億円以上（東京）



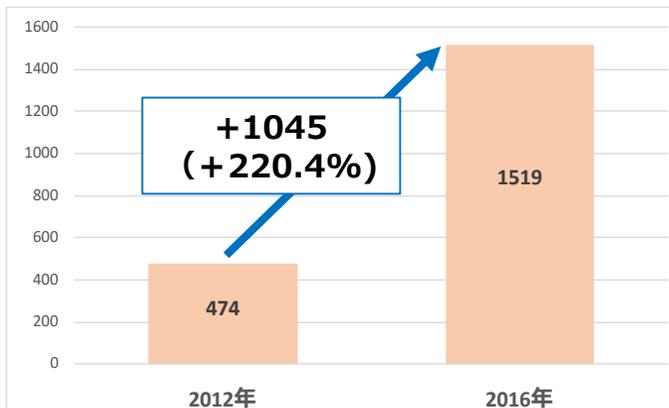
1-5.大阪府、東京都、愛知県の新設事業所の変化②

①資本金1000万円未満（愛知） ②資本金1000万～3億円未満（愛知） ③資本金3億円以上（愛知）

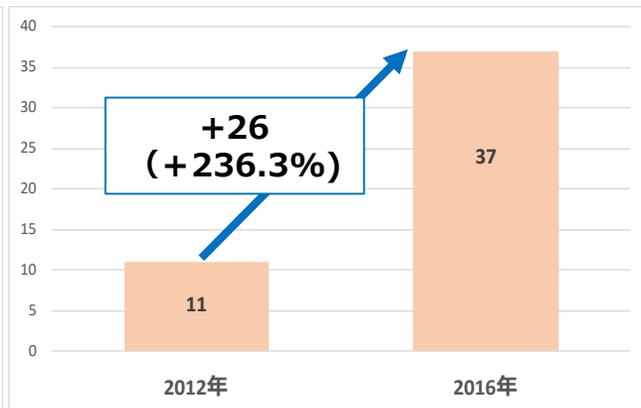
(単位：事業所数)



(単位：事業所数)



(単位：事業所数)



出典：総務省「平成24年及び平成28年経済センサス（活動調査）」を基に、近畿経済産業局が再編加工

(参考) 新設事業所について

①総務省「経済センサス（活動調査）」では、**新設事業所は、前回調査以降に開設した事業所をいい**【2016年データ（平成28年活動調査）は平成26年基礎調査以降に開設した事業所。2012年データ（平成24年活動調査）は平成21年基礎調査以降に開設した事業所】、**外国の会社を除く、会社の単独事業所及び本所（本社・本店）事業所の合計。**

※単独事業所：他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所。

※本所（本社・本店）事業所：他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所。

なお、本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

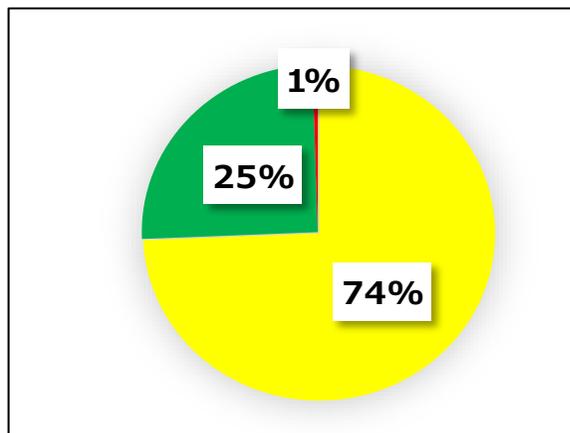
※外国の会社：外国において設立された法人の支店、営業所などで会社法の規定により日本で登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

②また、対象事業所には、個人事業者及び会社以外の法人は含まれていない。

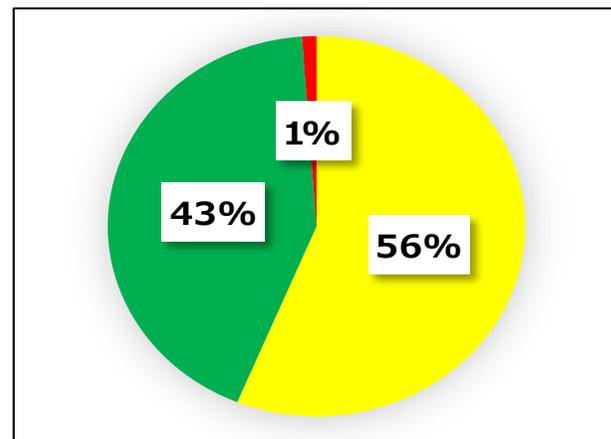
1-6. 関西の新設事業所の資本金別割合の変化

- 関西において新設事業所を設置した企業の資本金別割合を見ると、2012年は、資本金1000万円未満の小規模企業が4分の3程度を占めていたが、2016年は減少。その一方で資本金1000万～3億円未満の中規模企業の割合が4割以上まで増加している。

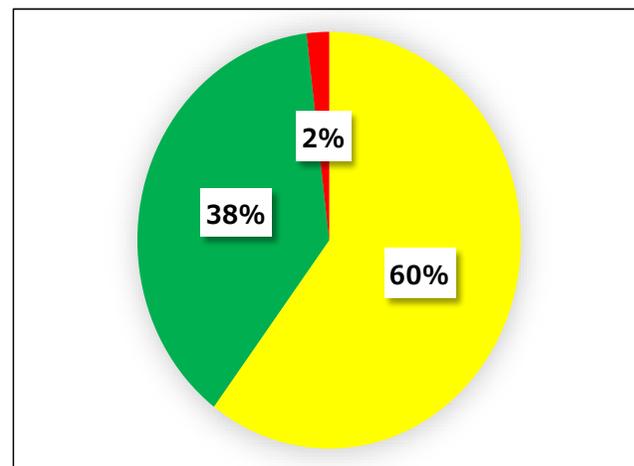
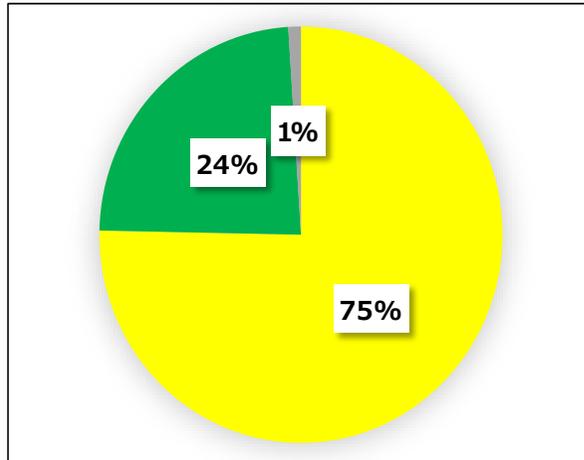
① 新設事業所数の資本金別割合の変化（関西）
2012年



2016年



② 新設事業所数の資本金別割合の変化（全国）



■ 資本金1000万円未満

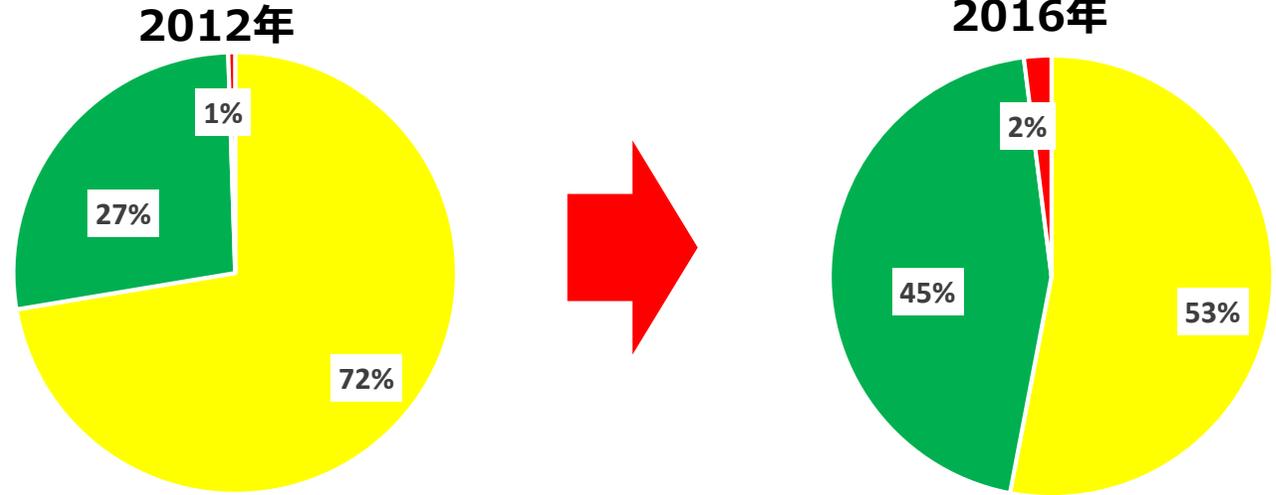
■ 資本金1000万～3億円未満

■ 資本金3億円以上

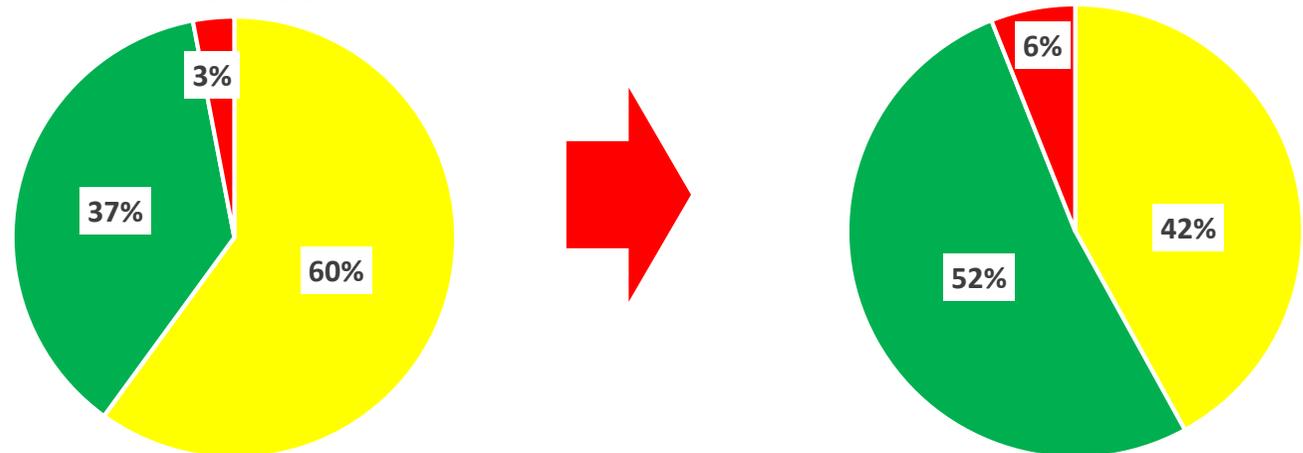
1-7.大阪府、東京都、愛知県の新設事業所の資本金別割合の変化①

- 新設事業所の資本金別割合の変化について、三大都市を比べると、大阪府は、4分の3程度を占めていた資本金1000万円未満の小規模企業の割合が減少し、中規模企業が増加。東京都は、中規模企業の割合が5割を超え、3億円以上の大規模企業が6%に増加。愛知県は、小規模企業の減少が小さい（6割以上を維持）。

①新設事業所数の資本金別割合の変化（大阪）



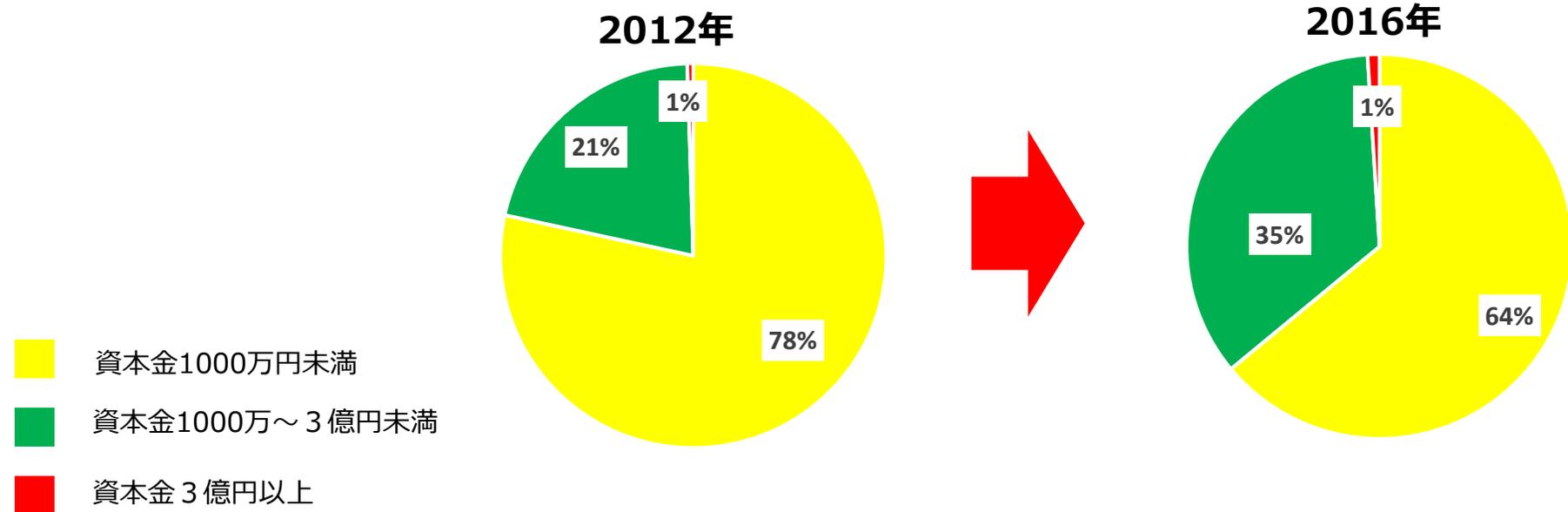
②新設事業所数の資本金別割合の変化（東京）



- 資本金1000万円未満
- 資本金1000万～3億円未満
- 資本金3億円以上

1-8.大阪府、東京都、愛知県の新設事業所の資本金別割合の変化②

①新設事業所数の資本金別割合の変化（愛知）

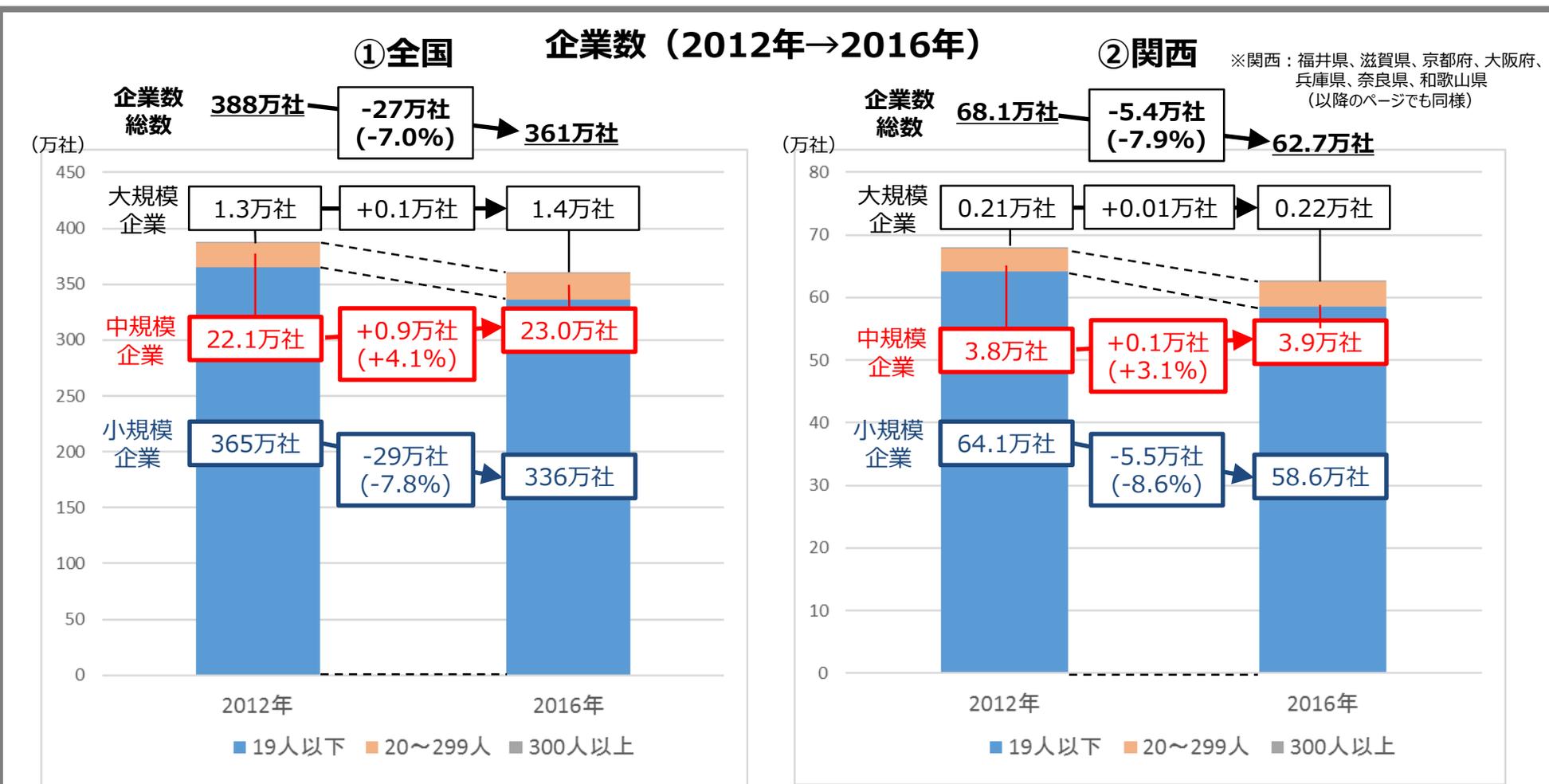


出典：総務省「平成24年及び平成28年経済センサス（活動調査）」を基に、近畿経済産業局が再編加工

2. 企業数、企業規模の推移

2-1. 関西の企業数の変化

- 主に小規模企業の減少の影響により、全国、関西ともに企業数は減少傾向。2012年から2016年の4年間で全国で27万社、関西で5.4万社が減少している。
- 関西の小規模企業数の減少率は、全国より高く、その結果、企業数総数の減少率が高くなっている。
- 中規模企業数は、全国、関西ともに増加傾向にある。



出典：総務省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

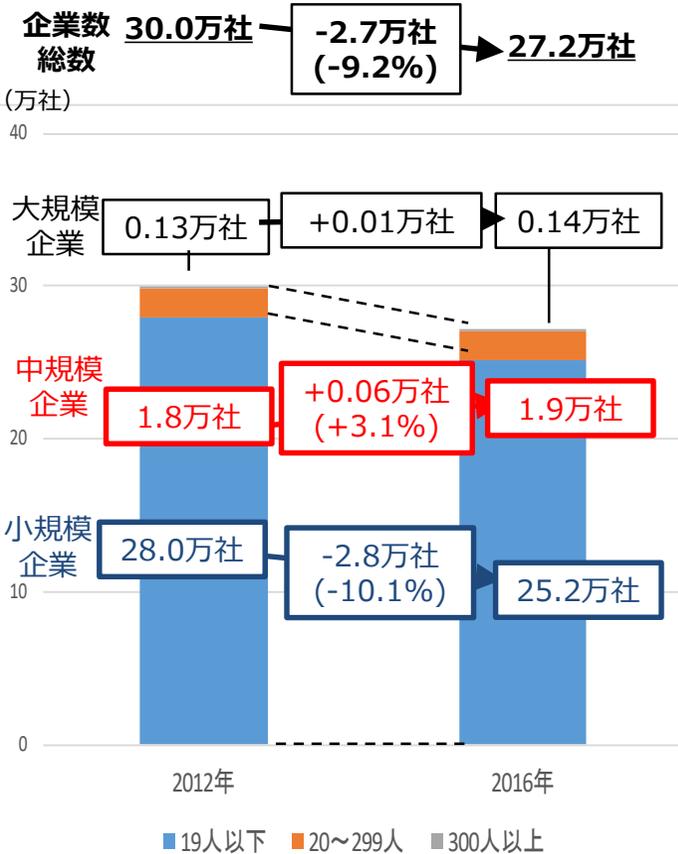
※小規模企業：常用雇用者19人以下、中規模企業：常用雇用者20~299人、大規模企業：常用雇用者300人以上 ※個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない
 ※常用雇用者：事業所に常時雇用されている人（期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人）（以降のページでも同様）

2-2.大阪府、東京都、愛知県の企業数の変化

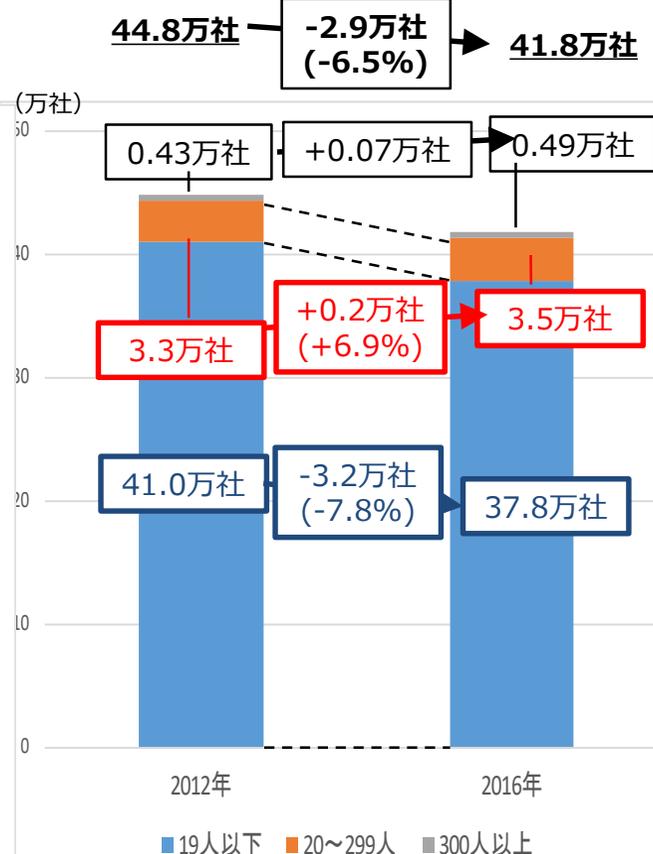
- 2012年から2016年の4年間で、小規模企業数は、大阪府が-10.1%減少し、東京都（-7.8%）、愛知県（-7.8%）より高い。また、大阪府は、中規模企業数の増加率が東京都、愛知県より低い（+3.1%）。
- 大阪府の企業総数は2.7万社減少し、関西企業全体の減少数（-5.4万社：前頁参照）の5割に達していることが分かる。

企業数（2012年→2016年）

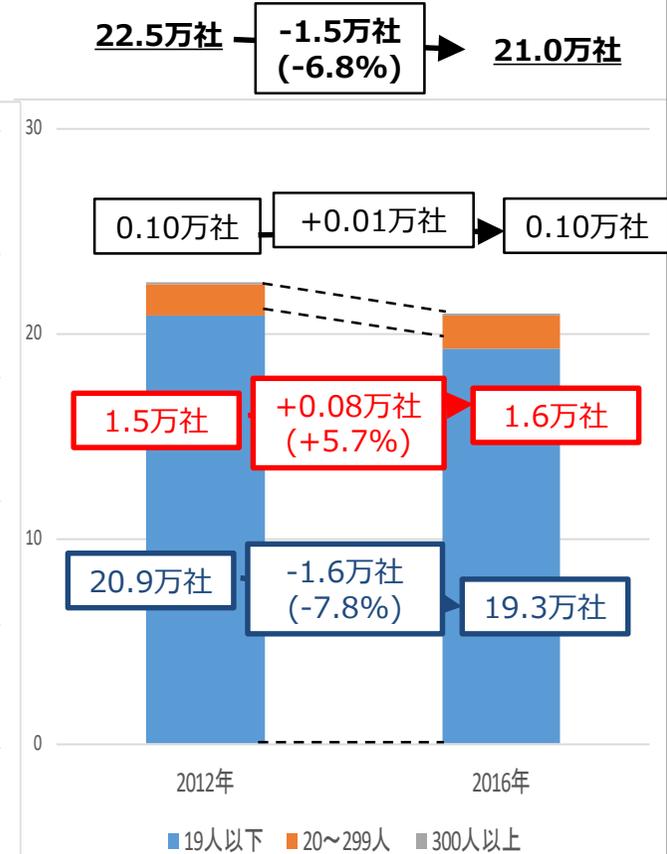
①大阪府



②東京都



③愛知県



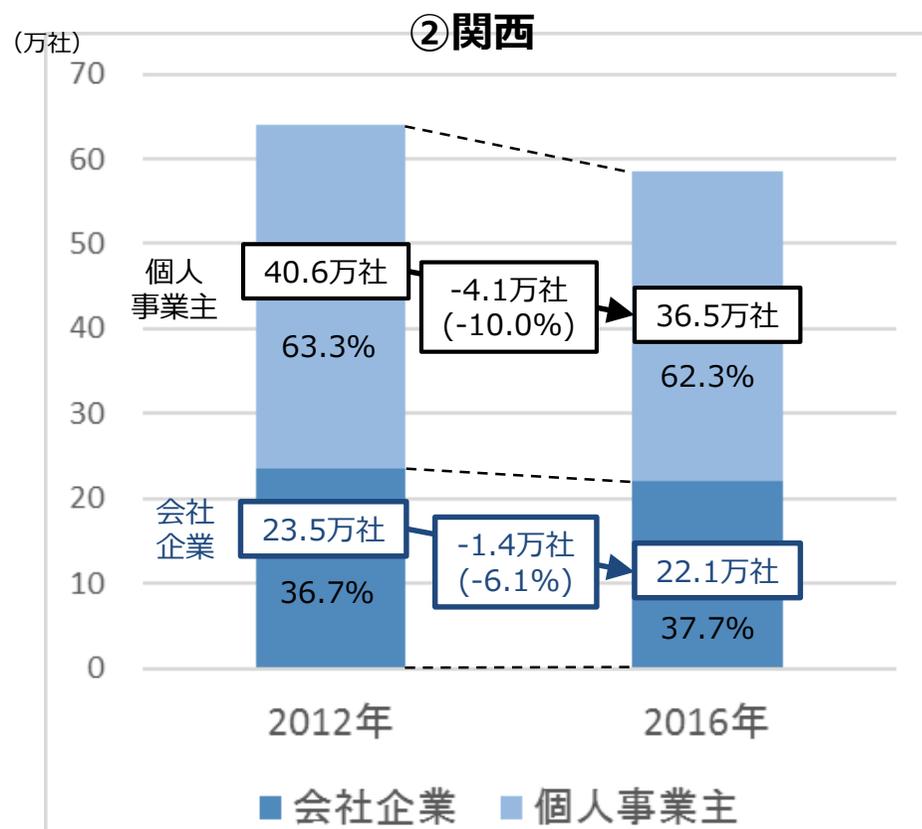
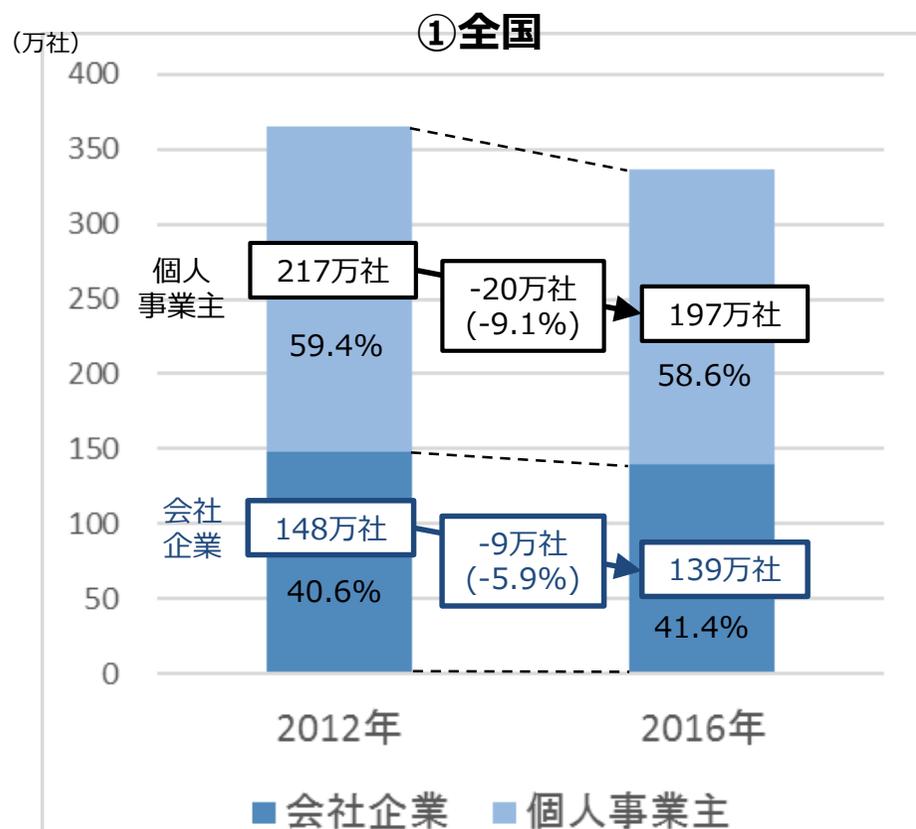
出典：総務省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

※小規模企業：常用雇用者19人以下、中規模企業：常用雇用者20~299人、大規模企業：常用雇用者300人以上 ※個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない
 ※常用雇用者：事業所に常時雇用されている人（期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人）（以降のページでも同様）

2-3.関西の小規模企業数の変化

- 小規模企業数の減少について、会社企業と個人事業主で分類すると、全国、関西ともに会社企業、個人事業主どちらも企業数が減少。また、会社企業に比べ個人事業主の方が減少率は高く、より廃業が進んでいることが推察される。
- 関西は全国に比べて、個人事業主の比率が高く、減少率も高いため、企業総数の減少により大きな影響を与えていると言える。

小規模企業数（常用雇用者19人以下、2012年→2016年）

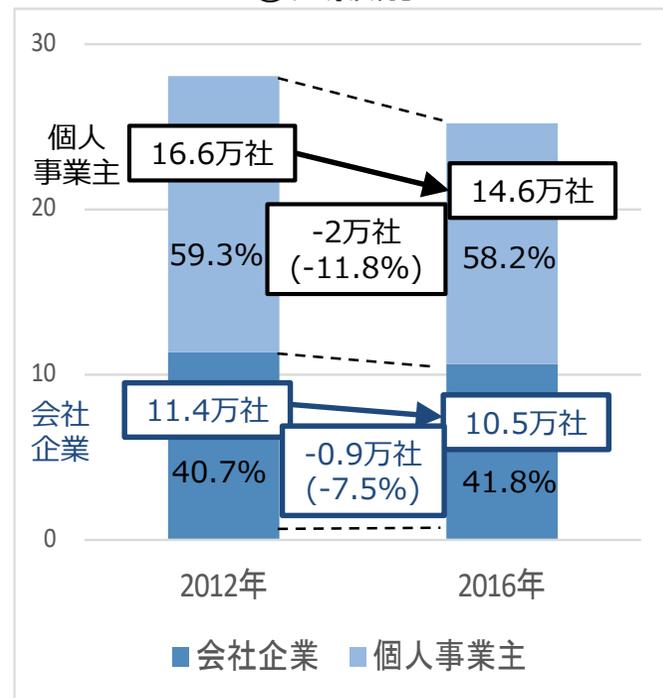


2-4.大阪府、東京都、愛知県の小規模企業数の変化

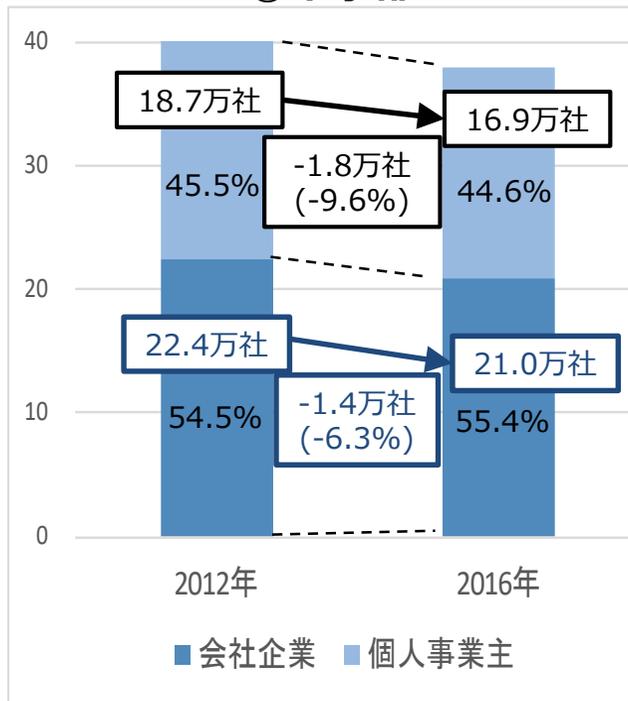
- 大阪府、東京都、愛知県を比べると、大阪府が個人事業主の減少数（-2万社）、減少率（-11.8%）ともに大きく、会社企業においても大阪府の減少率（-7.5%）が高いことが分かる。

小規模企業数（常用雇用者19人以下、2012年→2016年）

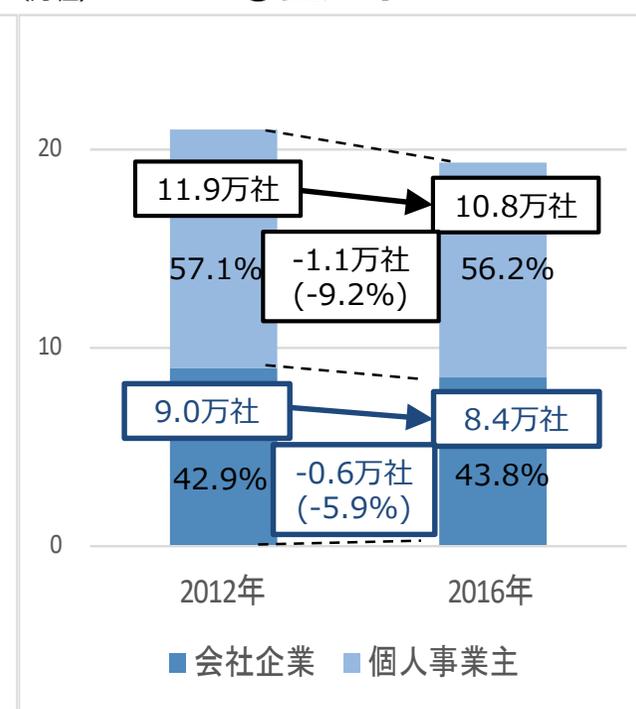
①大阪府



②東京都



③愛知県



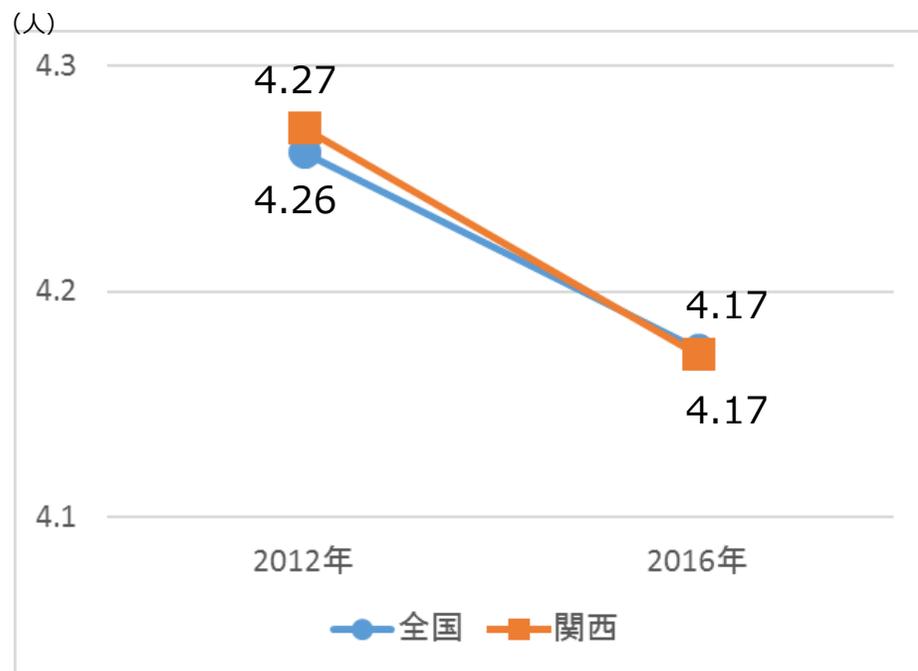
出典：総務省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

2-5.関西の1企業あたりの従業者数の変化

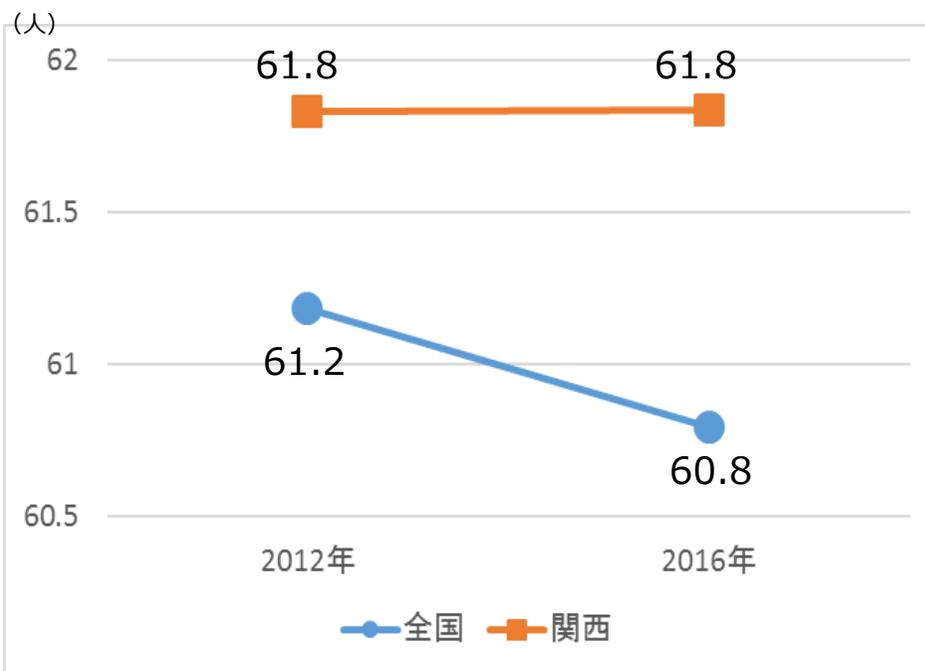
- 全国的には、小規模企業、中規模企業ともに1企業あたりの従業者数は減少している。
- 全国と関西を比較すると、小規模企業の1企業あたりの従業者数は全国と関西ではほぼ同じである。
- 中規模企業については、関西は全国に比べ1企業あたりの従業者数は大きい。また、関西では1企業あたりの従業者数は減少しておらず、横ばいで推移している。
- 関西の中規模企業は全国に比べ従業員規模は大きく、全国との従業員規模の差は拡大している。

1企業あたりの従業者数（2012年→2016年）

①小規模企業（常用雇用者19人以下）



②中規模企業（常用雇用者20～299人）



出典：総務省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

※個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない

(参考) 全国の産業分類別の1企業あたりの従業者数の変化

- 企業数の多い5つの業種について、1企業あたりの従業者数の増減を比較。
- 小規模企業については、すべての業種において1企業あたりの従業者数は減少している。
- 中規模企業については、「製造業」「卸売業、小売業」の2つの業種では1企業あたりの従業者数が増加しており、これらの業種では中規模企業の規模の拡大傾向が見られる。

産業分類別 1企業あたりの従業者数（2012年→2016年、全国）

①小規模企業（常用雇用者19人以下）

企業産業大分類	2012年	2016年	増減数
建設業	5.15	5.06	-0.09
製造業	5.58	5.49	-0.09
卸売業、小売業	4.27	4.25	-0.02
宿泊業、飲食サービス業	4.00	3.88	-0.12
生活関連サービス業、娯楽業	2.71	2.59	-0.12

②中規模企業（常用雇用者20～299人）

企業産業大分類	2012年	2016年	増減数
建設業	48.13	47.87	-0.26
製造業	63.82	64.57	0.75
卸売業、小売業	56.46	56.77	0.31
宿泊業、飲食サービス業	61.96	60.09	-1.88
生活関連サービス業、娯楽業	63.75	62.77	-0.98

出典：総務省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工
※個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない

3. 雇用者数、労働生産性の推移

3-1.京阪神の人口移動（構造的課題）

- 総務省調査によれば、京阪神は「20～30歳代」において、他県への転出超過が目立つ。しかしながら、「20～24歳の女性」は、約3,500人の転入超過となっている。
- また、0～9歳においても、転出超過が多い。

京阪神における年齢別・男女別の人口移動の動向（2017年）

（人）

		0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
他県からの 転入者	総数	17,107	8,502	4,334	16,080	59,664	53,225	37,515	24,770	18,953	14,403	9,997	6,851	4,859	4,462	2,653	2,412	2,478	2,185	1,325
	男	8,771	4,381	2,095	9,193	31,018	27,714	19,715	13,482	10,868	8,771	6,262	4,305	2,889	2,470	1,234	923	792	611	297
	女	8,336	4,121	2,239	6,887	28,646	25,511	17,800	11,288	8,085	5,632	3,735	2,546	1,970	1,992	1,419	1,489	1,686	1,574	1,028
他県への転 出者	総数	18,410	8,651	4,232	11,540	58,903	56,655	40,351	26,013	19,483	14,237	9,911	7,020	5,321	4,869	2,929	2,513	2,599	2,230	1,266
	男	9,291	4,459	2,071	6,983	33,766	29,888	21,174	14,008	11,240	8,763	6,214	4,276	3,166	2,747	1,361	988	815	607	279
	女	9,119	4,192	2,161	4,557	25,137	26,767	19,177	12,005	8,243	5,474	3,697	2,744	2,155	2,122	1,568	1,525	1,784	1,623	987
転入超過数	総数	-1,303	-149	102	4,540	761	-3,430	-2,836	-1,243	-530	166	86	-169	-462	-407	-276	-101	-121	-45	59
	男	-520	-78	24	2,210	-2,748	-2,174	-1,459	-526	-372	8	48	29	-277	-277	-127	-65	-23	4	18
	女	-783	-71	78	2,330	3,509	-1,256	-1,377	-717	-158	158	38	-198	-185	-130	-149	-36	-98	-49	41

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2017年）」を基に、近畿経済産業局が再編加工

（－は転出超過数）

(参考) 東京圏の人口移動 (構造的課題)

- 東京圏 (※東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県) は、若者の転入超過とシニア世代の転出超過が特徴。

東京圏 (※東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県) における年齢別・男女別の人口移動の動向 (2017年)

(人)

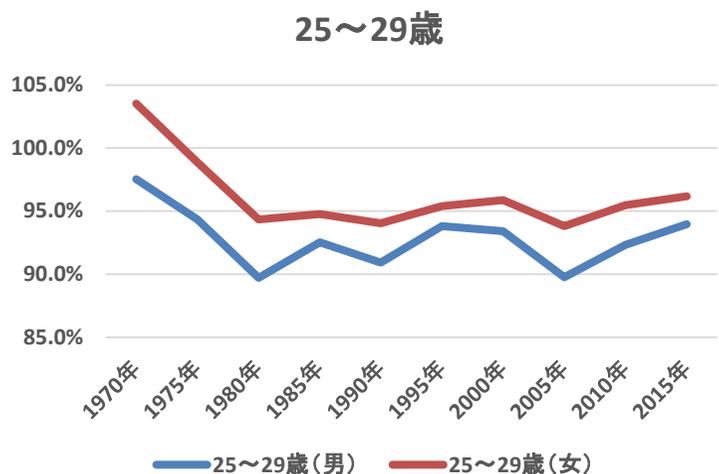
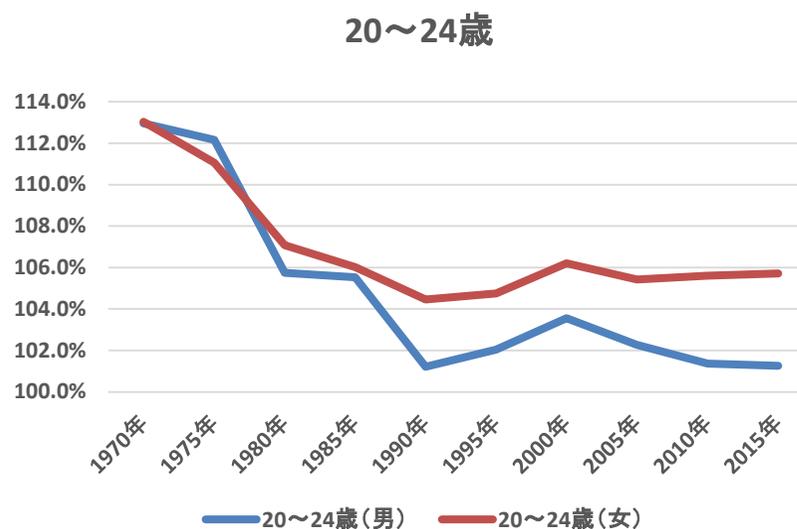
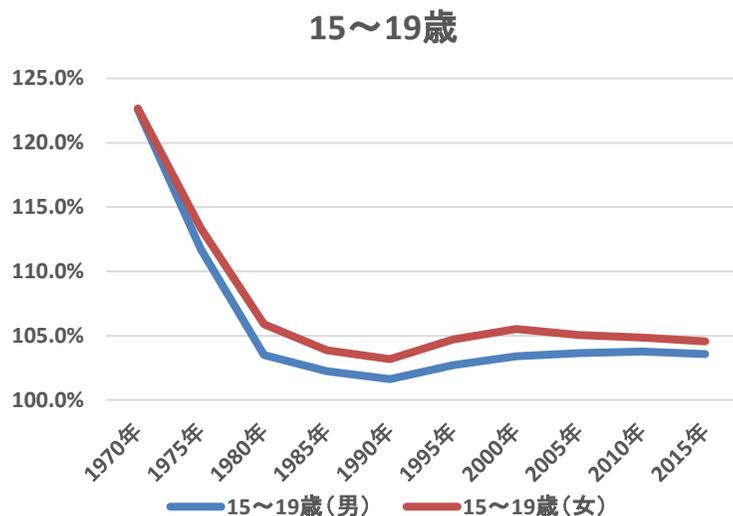
		0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上
他県からの 転入者	総数	22,854	12,989	6,996	38,081	131,553	81,436	52,904	35,245	27,846	21,456	14,896	9,403	6,213	5,288	3,391	3,040	3,304	2,785	1,609
	男	11,726	6,691	3,479	21,355	69,556	44,668	28,351	19,441	16,141	13,383	9,544	6,053	3,673	2,791	1,511	1,074	1,020	758	414
	女	11,128	6,298	3,517	16,726	61,997	36,768	24,553	15,804	11,705	8,073	5,352	3,350	2,540	2,497	1,880	1,966	2,284	2,027	1,195
他県への転 出者	総数	25,675	12,374	5,272	11,368	60,700	61,667	48,727	34,872	26,594	19,704	14,595	10,919	9,070	7,745	3,973	3,035	2,423	1,793	1,003
	男	13,117	6,337	2,669	7,338	37,411	34,501	26,978	19,918	16,212	13,197	9,847	6,966	5,696	4,754	2,194	1,440	898	511	240
	女	12,558	6,037	2,603	4,030	23,289	27,166	21,749	14,954	10,382	6,507	4,748	3,953	3,374	2,991	1,779	1,595	1,525	1,282	763
転入超過数	総数	-2,821	615	1,724	26,713	70,853	19,769	4,177	373	1,252	1,752	301	-1,516	-2,857	-2,457	-582	5	881	992	606
	男	-1,391	354	810	14,017	32,145	10,167	1,373	-477	-71	186	-303	-913	-2,023	-1,963	-683	-366	122	247	174
	女	-1,430	261	914	12,696	38,708	9,602	2,804	850	1,323	1,566	604	-603	-834	-494	101	371	759	745	432

(-は転出超過数)

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2017年)」を基に、近畿経済産業局が再編加工

3-2.京阪神における同一世代の増減率（男女別）

- ・ 同一世代の増減率を見ると、男性と比較して、女性の増加率は高い（減少率は低い）傾向にある。
- ・ 「15～19歳」、「20～24歳」は増加しているが、「25～29歳」は減少している。
「25～29歳」の減少率は、2005年以降、下がってきている。



※同一世代の増減率について

例) 1975年 20～24歳の増減率

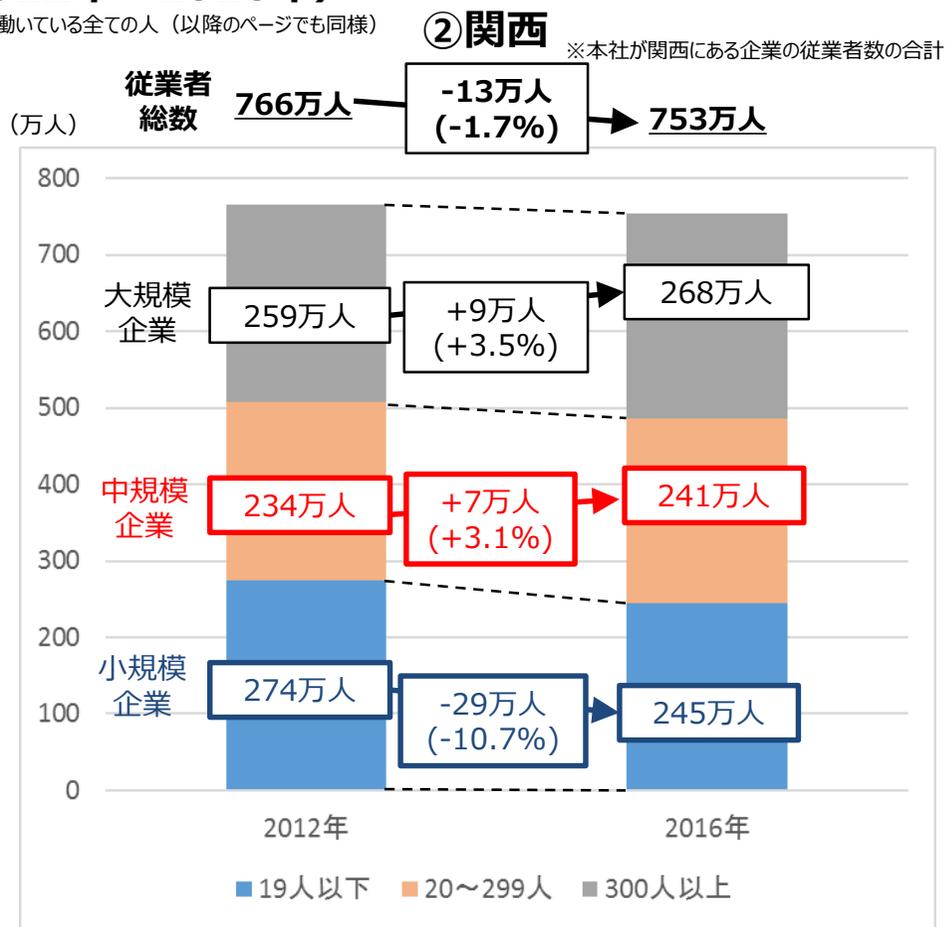
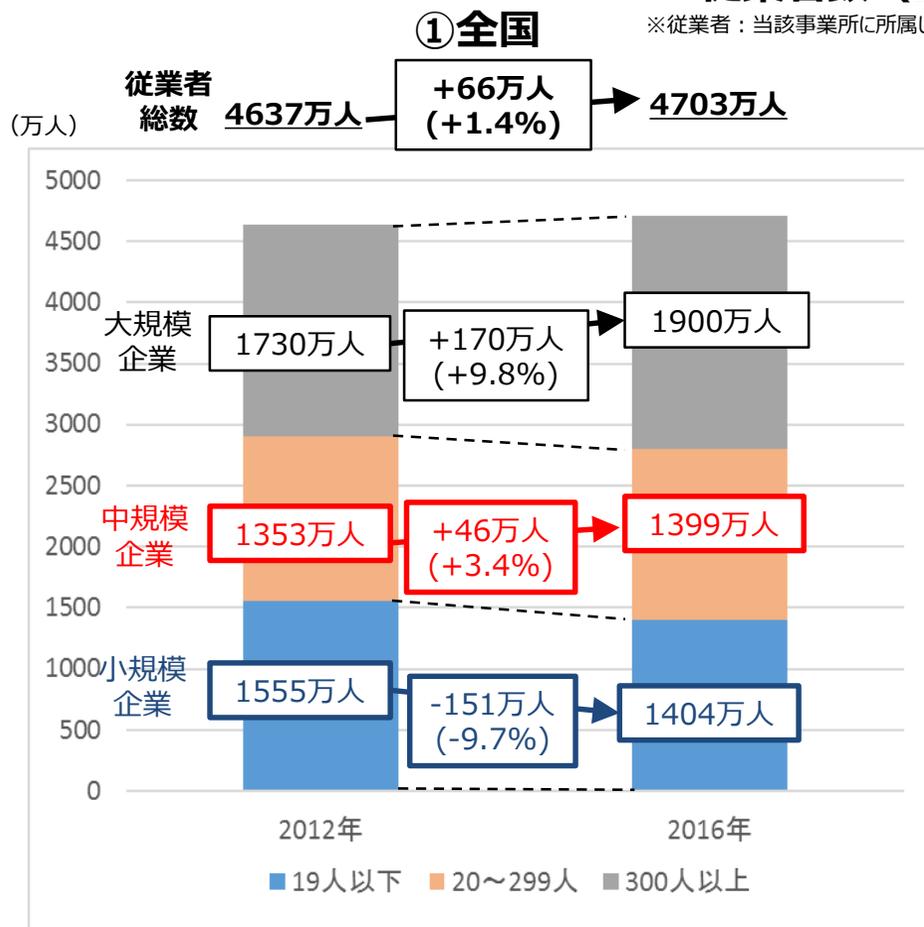
1970年調査において、15～19歳の世代が、
1975年調査（20～24歳）において、増減した割合。

3-3.全国、関西の従業者数の変化

- 従業者数については、小規模企業で減少しているものの、中規模企業、大規模企業で増加しており、従業者総数は全国で66万人増加している。
- 関西でも全国と同様に中規模企業、大規模企業の従業者数は増加しているものの、全国に比べ小規模企業従業者の減少の影響が大きく、従業者総数は13万人減少している。

従業者数（2012年→2016年）

※従業者：当該事業所に所属して働いている全ての人（以降のページでも同様）



出典：総務省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」再編加工

※小規模企業：常用雇用者19人以下、中規模企業：常用雇用者20～299人、大規模企業：常用雇用者300人以上 ※個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない

3-4. 都道府県別の小規模企業従業者数、中規模企業従業者数の変化

- 大阪府の小規模企業従業者数の減少率は全国ワースト。京都府も全国2位の減少率で、和歌山県、福井県、滋賀県も減少率は全国平均を上回っている。
- 関西全体の小規模企業従業者数減少率は、全国平均を上回っている。
- 中規模企業の従業者数の増加率は、福井県や和歌山県で高いものの、関西全体では全国平均よりもやや低い増加率に留まっている。

①小規模企業従業者数減少率（2012年→2016年）

※単位：千人

	都道府県	2012年	2016年	減少数	減少率
1	大阪府	1,214	1,070	-144	-11.84%
2	京都府	344	304	-40	-11.61%
3	熊本県	221	196	-25	-11.52%
4	静岡県	508	452	-56	-10.94%
5	北海道	638	569	-69	-10.86%
	関西	2,739	2,445	-294	-10.73%
10	和歌山県	141	127	-15	-10.31%
13	福井県	128	115	-13	-10.08%
20	東京都	1,842	1,659	-183	-9.93%
28	滋賀県	150	135	-15	-9.78%
	全国	15,547	14,043	-1,504	-9.67%
36	兵庫県	626	570	-57	-9.05%
38	愛知県	945	862	-83	-8.79%
39	奈良県	136	124	-12	-8.49%

②中規模企業従業者数増加率（2012年→2016年）

※単位：千人

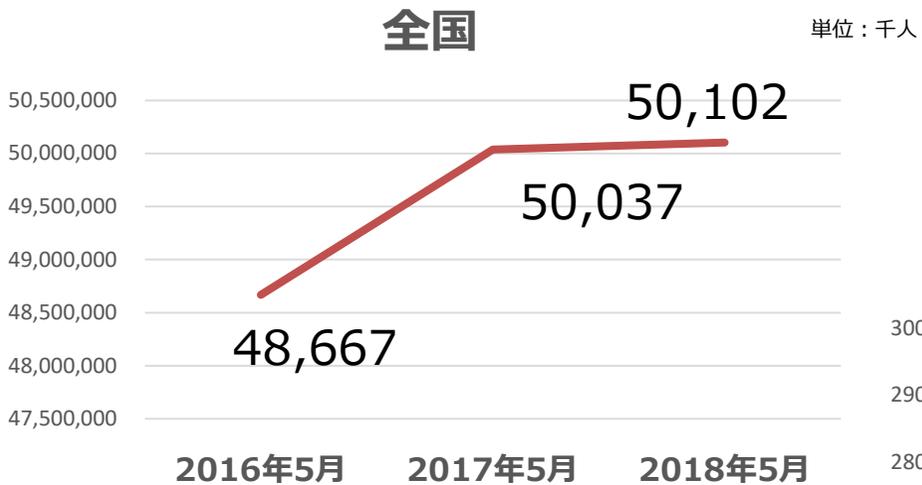
	都道府県	2012年	2016年	増加数	増加率
1	沖縄県	130	143	14	10.56%
2	宮城県	210	230	20	9.42%
3	東京都	2,331	2,501	170	7.30%
4	福島県	186	199	13	6.78%
5	福井県	97	104	6	6.27%
6	和歌山県	86	91	5	6.19%
12	愛知県	921	961	40	4.30%
13	京都府	259	269	11	4.16%
15	兵庫県	495	513	18	3.60%
	全国	13,527	13,985	459	3.39%
	関西	2,339	2,411	72	3.08%
17	滋賀県	129	133	3	2.63%
21	大阪府	1,181	1,208	27	2.28%
25	奈良県	92	93	2	1.83%

出典：総務省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

※小規模企業：常用雇用者19人以下、中規模企業：常用雇用者20～299人 ※本社所在地による集計 ※個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない

3-5.関西の常用労働者（規模5名以上）の推移（毎月勤労統計調査）

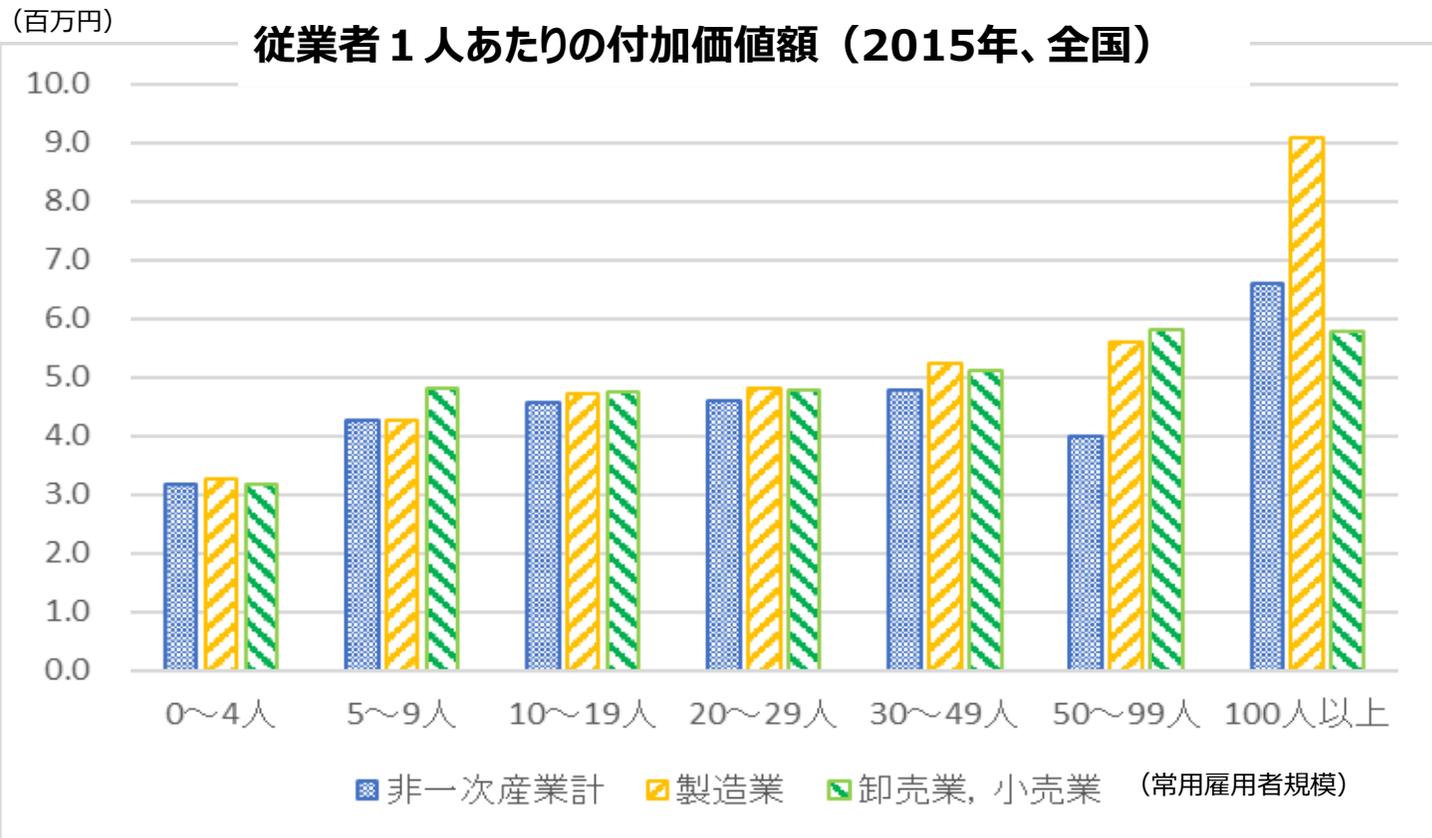
- 2018年5月の前年同月比は、関西102.0（全国100.1）。



（出典）厚生労働省及び各府県「毎月勤労統計調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

3-6. 常用雇用者規模別の労働生産性

- 常用雇用者規模が大きくなるほど、労働生産性（従業者1人あたりの付加価値額）は向上する傾向にあるが、従業員100人未満までは、規模の拡大による労働生産性向上の効果は小さい。
- 「製造業」では、常用雇用者が100人以上の企業になると、100人未満の企業に比べて大幅に労働生産性が向上している。
- 「卸売業、小売業」では、常用雇用者が5人以上となったときに労働生産性が他業種よりも大きく向上している。その後は常用雇用者規模が大きくなってもほぼ横ばいであるが、常用雇用者が50人以上となるとさらに労働生産性が向上している。



※付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
 (費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)

出典：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工
 ※個人事業者及び会社以外の法人は含まれていない

3-7.都道府県別の労働生産性の変化①

- 労働生産性（1従業員あたりの付加価値額）は、大阪府は東京都に次ぐ全国第2位。しかしながら、関西は、1従業員及び1企業ともに付加価値額が全国より小さくなっている。
- 規模の大きな企業が多く、1企業あたりの付加価値額の大きい都道府県ほど、労働生産性が高くなる傾向が見られる。（京都府など、一部この傾向に一致しない都道府県も見られる。）

1従業員、1企業あたりの付加価値額（2015年）

※都道府県は1従業員あたりの付加価値額の高い順、※増加率（%）は2011年から2015年までの4年間の増加率

	都道府県	付加価値額 (百万円)		1企業あたりの 付加価値額(百万円)		1従業員あたりの 付加価値額(百万円)	
1	東京都	101,710,651	27.7%	278.26	22.3%	7.97	11.9%
2	大阪府	24,077,608	20.4%	99.22	20.5%	6.19	13.0%
3	愛知県	18,612,364	42.4%	95.73	43.4%	6.15	32.8%
4	富山県	1,935,366	30.0%	57.56	34.4%	5.37	26.0%
5	山口県	1,886,108	30.9%	51.34	32.5%	5.18	31.0%
10	兵庫県	6,736,963	15.1%	50.20	13.2%	4.88	13.9%
11	京都府	3,957,441	20.5%	56.32	16.6%	4.81	12.4%
14	福井県	1,176,401	26.5%	41.75	27.7%	4.66	22.2%
28	滋賀県	1,339,980	7.6%	40.82	3.7%	4.11	4.8%
30	奈良県	895,811	13.9%	30.60	11.6%	3.96	12.6%
32	和歌山県	933,317	17.1%	28.53	18.5%	3.82	15.8%
	全国	256,600,637	24.5%	76.65	23.7%	5.68	15.9%
	関西	39,117,521	18.9%	68.61	17.8%	5.47	13.4%

3-8.都道府県別の労働生産性の変化②

- 会社企業と個人事業主の労働生産性（1従業員あたりの付加価値額）を見ると、会社企業では大阪府が東京都に次ぐ全国第2位。しかしながら、関西は、会社企業及び個人事業主ともに付加価値額が全国より小さくなっている。
- 特に、関西は、個人事業主の付加価値額の増加率が10%以下となり、付加価値向上に課題が見られる。

会社企業及び個人事業主における1従業員あたりの付加価値額（2015年）

（会社企業）

（個人事業主）

※増加率（%）は2011年から2015年までの4年間の増加率

	都道府県	1従業員あたりの付加価値額(百万円)	
1	東京都	8.14	11.6%
2	大阪府	6.62	12.7%
3	愛知県	6.56	33.2%
4	富山県	5.89	25.6%
5	山梨県	5.81	9.2%
9	兵庫県	5.44	13.8%
11	京都府	5.29	12.0%
12	福井県	5.20	22.0%
26	奈良県	4.62	14.5%
28	滋賀県	4.50	3.4%
30	和歌山県	4.43	16.1%
	全国	6.12	15.3%
	関西	6.00	13.1%

	都道府県	1従業員あたりの付加価値額(百万円)	
1	東京都	2.95	13.4%
2	愛知県	2.71	12.1%
3	富山県	2.65	16.7%
4	神奈川県	2.60	10.4%
5	三重県	2.53	15.9%
8	滋賀県	2.44	11.4%
9	大阪府	2.42	4.2%
10	兵庫県	2.42	12.4%
20	奈良県	2.31	0.8%
24	福井県	2.25	13.2%
27	和歌山県	2.22	8.0%
35	京都府	2.15	5.3%
	全国	2.37	10.1%
	関西	2.36	7.2%

出典：総務省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

※本社所在地による集計

3-9.関西の産業別労働生産性の変化

- 関西における産業別の付加価値額を見みると、労働生産性（1従業員あたりの付加価値額）は、製造業が最も高く、金融業・保険業、建設業、情報通信業がそれに次ぐ。また、建設業、生活関連サービス業・娯楽業の増加率が30%以上となる。しかしながら、金融業・保険業及び情報通信業は、ここ4年間で1従業員、1企業あたりの付加価値額、付加価値総額において減少し、特に金融業・保険業の減少率が目立つ。

関西における産業別の1従業員、1企業あたりの付加価値額（2015年）

※産業は1従業員あたりの付加価値額の高い順 ※増加率（%）は2011年から2015年までの4年間の増加率

順位	産業	付加価値額 (百万円)		1企業あたりの 付加価値額(百万円)		1従業員あたりの 付加価値額(百万円)	
		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
1	製造業	13,162,980	18.6%	172.6	23.5%	7.56	18.6%
2	金融業・保険業	987,823	-28.9%	262.1	-27.0%	7.05	-35.4%
3	建設業	3,441,639	36.0%	61.5	33.0%	6.99	33.3%
4	情報通信業	1,027,388	-8.7%	189.9	-7.3%	6.60	-7.2%
5	学術研究、専門・技術サービス業	1,201,278	28.5%	42.8	20.6%	6.30	14.9%
6	不動産業、物品賃貸業	1,297,034	0.6%	25.8	1.5%	6.23	-4.1%
7	運輸業、郵便業	2,940,749	25.0%	280.6	26.2%	5.87	18.6%
8	卸売業、小売業	8,519,635	14.0%	61.5	19.5%	5.19	9.8%
9	生活関連サービス業、娯楽業	1,296,749	45.1%	25.5	37.6%	4.05	32.5%
10	サービス業（他に分類されないもの）	1,570,856	7.6%	89.2	11.4%	3.18	3.9%
11	医療、福祉	965,502	17.9%	25.5	0.0%	2.87	-5.8%
12	教育、学習支援業	225,381	-0.1%	13.8	-5.2%	1.99	-3.5%
13	宿泊業、飲食サービス業	1,506,086	22.5%	19.5	15.9%	1.96	9.5%

※産業のうち、農林漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業は、一部データに不明があるため省略

出典：総務省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工
※本社所在地による集計 ※個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない

3-10.大阪府、東京都、愛知県の産業別労働生産性の変化

- 大阪府、東京都、愛知県の産業別労働生産性（1従業者あたりの付加価値額）を見ると、上位3産業に特徴が出る（大阪府は建設業、製造業、情報通信業が上位）。また、大阪府は生活関連サービス業・娯楽業の増加率が高く、その一方で金融業・保険業の減少率が目立つ。

大阪府、東京都、愛知県の産業別の1従業者あたり付加価値額（2015年）

（大阪府）

	産業	1従業者あたりの付加価値額(百万円)	
1	建設業	8.72	40.3%
2	製造業	8.41	18.7%
3	情報通信業	8.03	2.2%
4	学術研究、専門・技術サービス業	7.41	23.4%
5	不動産業、物品賃貸業	6.86	-8.4%
6	運輸業、郵便業	6.62	19.7%
7	金融業・保険業	6.51	-45.3%
8	卸売業、小売業	5.73	3.0%
9	生活関連サービス業、娯楽業	5.47	58.7%
10	サービス業（他に分類されないもの）	3.35	5.8%
11	医療、福祉	2.63	-9.8%
12	教育、学習支援業	2.46	-8.1%
13	宿泊業、飲食サービス業	1.95	6.0%

（東京都）

	産業	1従業者あたりの付加価値額(百万円)	
1	学術研究、専門・技術サービス業	18.43	41.1%
2	金融業・保険業	14.22	0.9%
3	情報通信業	12.69	11.6%
4	不動産業、物品賃貸業	10.06	-3.4%
5	製造業	9.79	15.6%
6	建設業	9.25	32.4%
7	卸売業、小売業	7.51	6.7%
8	運輸業、郵便業	6.14	10.5%
9	生活関連サービス業、娯楽業	4.47	14.0%
10	サービス業（他に分類されないもの）	4.07	8.6%
11	医療、福祉	3.02	-11.4%
12	教育、学習支援業	2.99	20.0%
13	宿泊業、飲食サービス業	2.35	26.8%

（愛知県）

	産業	1従業者あたりの付加価値額(百万円)	
1	金融業・保険業	9.06	9.8%
2	製造業	8.79	68.5%
3	運輸業、郵便業	8.73	29.2%
4	情報通信業	7.53	6.6%
5	建設業	5.95	32.4%
6	学術研究、専門・技術サービス業	5.75	-16.1%
7	卸売業、小売業	4.97	11.0%
8	不動産業、物品賃貸業	4.79	5.4%
9	医療、福祉	3.36	-3.7%
10	サービス業（他に分類されないもの）	3.19	1.2%
11	生活関連サービス業、娯楽業	2.95	-11.9%
12	宿泊業、飲食サービス業	2.14	13.0%
13	教育、学習支援業	1.59	-11.3%

※増加率（%）は、2011年から2015年までの4年間の増加率

※産業のうち、農林漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業は、一部データに不明があるため省略

出典：総務省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」を基に、近畿経済産業局が再編加工

※本社所在地による集計 ※個人事業者を含む、会社以外の法人は含まれていない

～これまでの「関西企業フロントライン」の調査項目～

- 第1回：大手家電・電機メーカーの構造変化を受けた関西中小企業の事業転換の実態**
(公表日：平成29年6月30日)
- 第2回：関西長寿企業に学ぶ中小企業の持続的成長**
(公表日：平成29年9月13日)
- 第3回：関西中小企業の事業承継時におけるM&Aの活用の実態**
(公表日：平成29年10月19日)
- 第4回：関西ベンチャー企業の創業・成長環境における資金調達の実態**
(公表日：平成30年1月17日)
- 第5回：人手不足下における関西中小企業の人材確保の実態**
(公表日：平成30年2月21日)
- 第6回：関西中小企業における外部人材の要職への活用実態**
(公表日：平成30年3月28日)
- 第7回：関西中小企業における売上拡大を目指す設備投資の原動力の実態**
(公表日：平成30年5月16日)
- 第8回：関西企業を取り巻く「新しい働き方」普及の実態**
(公表日：平成30年7月18日)
- 第9回：地域産業の持続的成長に寄与する関西中小企業の事業統合の実態**
(公表日：平成30年9月20日)

※各レポートは、当局ホームページからご覧頂けます。

<http://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/report.html>

平成30年10月

近畿経済産業局 総務企画部 中小企業政策調査課

TEL.06-6966-6057